

## 第3回埼玉版スーパー・シティプロジェクト有識者会議

1. 日時 令和3年2月3日(水) 10:00~11:40

2. 開催方法 WEB会議

(事務局会場：全電通埼玉会館あけぼのビル 501会議室)

3. 委員

(敬称略、50音順、◎座長○座長代理)

内田 奈芳美 埼玉大学人文社会科学研究所教授

工藤 拓毅 一般社団法人日本エネルギー経済研究所理事

○久保田 尚 埼玉大学大学院理工学研究科教授

高野 芳久 一般社団法人日本熱供給事業協会専務理事

谷口 守 筑波大学理工情報生命学術院教授

◎成田 健一 日本工業大学学長

萩原 淳司 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団主席研究員

村木 美貴 千葉大学大学院工学研究科教授(欠席)

4. 県側参加者

小池 要子 環境部長

安藤 宏 環境未来局長

石塚 智弘 環境部参事兼エネルギー環境課長

柳沢 孝之 都市整備部副部長

5. 傍聴者数

4名

6. 議事概要

成田座長：皆さん、改めまして、おはようございます。今回はリモートという形式で、不

自由なところもあるかと思いますが、ぜひよろしく申し上げます。

それでは、早速議事に入りたいと思います。それでは、議題の（１）「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）」について、事務局からの説明をお願いします。

### （１）埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方（骨格）について

石塚参事兼エネルギー環境課長より資料２、３に基づいて説明を行った。

成田座長：どうもありがとうございました。

それでは、今の資料３のところまで、ただいまの事務局の説明内容を踏まえての皆さんのご意見、質問も含めて頂戴したいと思いますので、ぜひよろしく申し上げます。

はい、工藤委員をお願いします。

工藤委員：ご説明、どうもありがとうございます。これまでの議論を参照しつつ、網羅的に整理されているという感じがします。あくまでも外形的に、こういうことを考えていったらというようなイメージがあって、具体的にこれをどううまく機能するように持っていけるかということが、恐らく問われることなのかなという気がしました。

個人的に少し留意したほうがいいのではないかと思った点について、いくつか述べさせていたきたいと思います。１つは、コンパクト、スマート、そしてレジリエントという、エリアの中でそれぞれどういう取組をとということだったんですが、特にコンパクトに関しては、実際にそれが、コンパクト化することが目的化されるようなものではなくて、逆に言えば、最後のほうでいろいろご説明のあった、その地域等における魅力を高めるであるとか、強靱化を進めるといったようなことを行うに当たって、いってみれば目標みたいなものを実現した結果としてコンパクト化みたいなものを実行するというふうに考えたほうがいいのではないかなという気がしました。

なぜかと言いますと、やはり地域の違いによって、コンパクト化の要件というのは当然違うとご説明ではあったと思うのですが、あまりコンパクト化をしてくださいということをキリキリ詰めていってしまうと、他の目的とするものに制約がかかってくる可能性も否定はできないので、そういった意味では、適切な評価指標みたいなものを、先ほどいろいろ並べてやられている中のコンパクト化に寄与するものをいくつか満たせるようなことを意識してくださいとアドバイスするぐらいがいいのではないか

などというのは、自分の感じたところですよ。

それから2番目は、レジリエントに関する自治体の方々の意識がちょっと低めとのアンケート結果を興味深く聞いていたのですけれども、昨日ちょうど同じ埼玉県の「地球温暖化対策の検討に関する専門委員会」にも出席していて、埼玉県として、やはりこの温暖化対策を考えていくに当たって、適応と防災をリンクして考えていくというコンセプトで取り組まれるという話を伺っています。まさにレジリエントというのは、中身を見ると防災的な要素もありますが、自然災害等も含めた長期的な気候変動対策に対するアセットの積上げの要素もありますので、ぜひその辺はうまく啓発をしていって、自治体における、例えば、防災と気候変動対策等のいろいろな部局等をうまく連携して、将来に良い資産というものを残していくような意識で施策等を検討し、かつ、地域住民に関しても、そういう意識を高めてもらうようなことも考えてもいいのではないかなと思います。複数の政策課題をうまく統合化するという発想が、この防災なりレジリエントという視点で考えたときにあると感じました。

それから、3番目に、やはりいろいろ達成するゴールの中には、「コミュニティを形成する」という言葉がいろいろとご説明にあって、もちろんそのとおりだと思いました。そういう意味で、今後のスーパー・シティ化を進める段階的なプロセスの話があって、かつ、そのプロセスにはさまざまなステークホルダーの参加が必要と述べられていて、全くそのとおりだと私も思います。

ポイントは、特に、住民の満足度を高めるということが最終ゴールには必要になってきて、そういった意味で、住民に勉強会云々というような話よりも、やはり初期段階等における、もしくは途中段階の実証段階においての住民における評価、要するに住民参加をもう少し深めていくような構造にしたほうがいいのではないかという気がいたしました。

3・11の後の東北地方の復興プロセスにおいて、住民参加を積極的に取り入れたという事例をいろいろ聞いていますが、やはり都市構造そのものを変えていくということであるならば、その価値そのものがどう高められるのか否かというような評価をする主体の1つはやはり住民だと思うので、そういった住民の積極的な参加というものを促すというようなことが必要かと思います。

関連して、やはりゴールは、埼玉県内の人により魅力的であると評価を受けて、その結果として人なり企業なりが入って来るということが、ゴールとしての1つの目標

かという気がします。そうすると、県内の人だけで評価プロセスを行っていいのかということが気になりました。県内だけではなく、やはり県外のそういった工場等の移転をするような企業であるとか、一般的な人々でもいいんですけども、これが相対的に見て非常に魅力的かどうかというようなレビューを受けるような、そういった機能もどこかしらに入れたらいいのではないかと感じました。

最後に、県のほうでいろいろなKPIの事例を出して、それを実際に自治体等が自分たちの状況に応じて選択するなり評価をするという考え方は、私もそれでいいと思います。逆にいえば、みんな金太郎飴にする必要はないので、そういった意味での自治体の主体性というものをしっかりと、地方の主体性というものをしっかりと高めていくような、そういった1つの情報提供であったり枠組み提供を県がなされるという発想と方法がいいのではないかと感じました。以上でございます。

成田座長：大変有意義なご意見ありがとうございました。非常に的を射たご指摘だったというふうに思います。それでは、ほかの委員の方、いかがでしょうか。ご遠慮せずにごうぞ。谷口委員、お願いします。

谷口委員：私からは、最初に1つお願いと、あとコメントなんです。

最初のお願いというのは、実は、今日の資料は資料でよく分かったのですが、昨年コロナがあった影響で、結構シチュエーション、状況が変わってきているということがあるんです。ちょうど1月末に、昨年1年間のその都道府県間の人口移動の統計が全部出てきた。ちょうど今統計が全部出揃ったところなんです、東京からいろいろなところに、安倍首相が6月に、これからは分散社会だと言ってしまったのですが、本当に地方に分散しているかというところではなくて、東京とほかの都道府県の間での人口の行き来、転出転入で一番そういう意味で転入が多かった、差し引きが多かったのは、実は埼玉県なんです。対東京で人口の転入で勝っているのが、埼玉と神奈川と千葉だけなんです。他の地方は全部東京に対してマイナスなんです。だから地方分散全然してなくて、実は埼玉が、1万1400人来ています。2番目は神奈川で、6,800人で半分なんです、神奈川の倍、埼玉が転入転出で勝っているんです。3番目が千葉で、4,539人なんです。その3つの都道府県が、東京に対して勝っているということになるんです。

あと、ほかの地方からも来ている人が、東京都以外からも来ている人がいるので、転入超過の数がどれだけかというと、昨年1年間で2万5000人ぐらい、埼玉県は転

入超過なんです。超過ということは、転入だけで来ている人を合わせるともっと数があるわけで、かなりの数の人が今埼玉県に去年から転入を始めているという。これは大きな実は転換になっているという事実があって、そこをまずちゃんと押さえていたきたいというお願いなんです。

具体的な内容のお願いはどういうことかという、その人たちがどこに行っているのかということを押さえてほしいんです。ひょっとしたら、そのコンパクトと全然違う流れになっている可能性もあるし、いや、コンパクトの流れに沿って人が転入してきているのかも分からないんですが、とにかく転入のパターンが、去年1年間で全く変わってしまったので、その流れを押さえておかないと次の議論がしにくい状況になっているということなんです。だからそのところは、ぜひコンパクトの議論をするのであれば押さえておかなければいけないところかなと思いますので、ぜひそこら辺の、各市町村のどこに行っているかという部分はもちろんですけども、各市町村の中のどんなところに転入が進んでいるのかというのが非常に大きなポイントになるかなと思っているというのが1点です。お願いがまず1点、長くなりました。

あとコメントなんです、いただいた資料としてはよく分かったのですが、暮らしやすさということを前提にして考えると、皆さんにアンケートをとって、何が足りないですか、十分やっていないところはどこですかということで、平均的に埼玉のそのベースを上げるという意味でのその方向性としては非常にいい。要するに、十分条件ですよ。こういう条件を満たしていればいいですよという意味で、その目的である暮らしやすさというのを達成するという意味では非常にいいと思うんですけども、一応それでいいんですかという確認はとっておきたいんです。

というのは、やっぱり「埼玉版スーパー・シティ」と言った場合に、それこそ外部、もしくは国とかに、日本全国からいくつかのスーパー・シティを選んでもらうといったときの戦略としては、本当にそれはちょっとやっぱり違うというか。そういう意味では、とがったものがやっぱり出てくる感じにはなっていないということです。

iPad を作ったスティーブ・ジョブズが、「消費者は、自分が欲しいものが何か分からない。製品を見るまで分からない」と言っていたとおり、アンケートからでは、そういうスーパーなものというのは本当は分からないんです。一般人が答えることというのは平均的なことなので。だから、暮らし方をよくするという意味では非常によく分かるんですけども、外部に対してスーパーと認めてもらえるものというのは違う

枠組みで考えないと、採択されるものは出てこないというふうに思います。以上、コメントでございます。

成田座長：どうもありがとうございました。では、ほかの委員の方、ぜひお願いいたします。内田委員、お願いします。

内田委員：ご説明、ありがとうございました。いつもの話なんですけど、やっぱりエリアマネジメントの言葉遣いがなかなか難しいなというのがあります。エリアマネジメントも濃淡や目的によって違うものなので、例えば、市町村に各事例で、「例としてこういうものがあります」という想定される取組というのが41、42ページにありますけど、こういったところで「エリアマネジメント組織による」というふうには書いてはあります。エリアマネジメント組織ってもともと和製英語で、アメリカ人にこのまま話すと通じません。曖昧な意味なので逆に使いやすいのかもしれませんが。本来的には、公共空間の利活用をプロジェクトとして行うものを「エリアマネジメント」というふうな言葉で日本では表現していったんですよね。

ここでおっしゃっているのは、介護予防とか、多世代交流とか、高齢者の見守りとかですね。だから、こういったことをやることによって得られる何かしらを必要とする、得られる何かがあるという人たちがこれを担うべきであって、その人たちがそのままエリアをマネジメントするというようなことにはちょっとつながりにくいかなというのがあります。ですので、エリアマネジメントの濃淡というのを少し識別して考えなければいけないかなというのが1点です。

2点目が、さっき谷口委員が人口流入のお話をされていて、なるほどと思ったんですけど。埼玉県のいろいろな特徴の1つ、特に南部の都市部において、例えば、町会の加入率等がそんなに高くない、かつ、流入者が増えればさらに加入率は低くなっていくだろうと。なぜこんなことを私が申し上げたかと言いますと、さっきおっしゃったようなスーパーとしての実験的なプロジェクトと、そしてそれをどう長期的に住民の中で、地域のコミュニティを形成し活用し続けるかというものがちょっと段階が違うんです。

だから、実験的に企業と行うものという話もありつつ、でもその後の持続性を考えると、エリアマネジメント団体も、単年度予算の中でそれをどれだけ継続できていくかということや、民間企業からの支援がどれだけ続くかというような課題があります。実は、長期的に持続的にそういう試みを続けていこうとすると、やっぱり地域コミュ

ニティもともとある自治体とか協議会みたいなものが重要になってくる。なので、実験的と持続性はちょっと識別して考えないといけないかなというのもあるので、ここはあえて実験的なものだというのであれば、その実験的な試みを評価するKPIが必要だろうなというのがあるんです。

3点目は、だから最後にKPIの話ですけれども、この地域コミュニティというようなもの図るときに、例えば、もうちょっと実験的な試みを許容するような、地域コミュニティだけではないですけれども、評価指標にするということが必要なのではないかというふうに思います。なので、今までのような評価の仕方というのを少し超えて、実験的なものを評価できるように考えていただければと思います。以上です。

成田座長：ありがとうございました。では、まだ発言のない委員の方、ぜひよろしく願います。では久保田委員、よろしくお願いします。

久保田委員：久保田です。大分形が見えてきて、埼玉県がどういうことを目指しているかというのがよく分かりまして、非常に楽しみになってきたんですが。

まず、この募集のことについて、非常に期待とともにいくつかちょっと気になることがあります。まず形式的なことに近いのですが、確か3つの要素、コンパクト、スマート、レジリエントを3つ、全て揃えなければいけないと。それと、あと、ただ市町村の中の全体でもいいし、ある部分でもいいという、この2つをどう組み合わせて考えるかということのを少し整理していただくと応募するほうもやりやすいと思うんです。

つまり、Aという市の中で、その中心部ではコンパクトの話をやるけれど、外れのほうではレジリエントをやって、真ん中のほうでスマートをやって、それぞれバラバラです。何の関係もない。それを許容するかどうかですね。市の中のあるところで3つ全部やるというのは分かりやすいのですが、バラバラで出してきたときにどう受け取るかということについては、あらかじめ整理しておいたほうがいいと思います。あるいは、公募を出すときに、それは言っておいたほうがいいと思います。

基本的には、あまりバラバラになってしまうと、今内田委員がおっしゃったそのコミュニティも全然違うところの話になってしまっていて非常に評価が難しくなってしまうので、ちょっと分かりにくいと思う一方で、県として県内のある市を、もうこのスーパー・シティのリーディングシティとするというふうに決めて、もういろいろなことをやってくれという判断だったらバラバラでもいいかもしれないなとも思いまして、

ちょっとそこはご判断いただきたいというのが1つです。

もう1つ、内容について、この3要素なんですけど、この3つ並べてみると、やっぱり3つは同列に並ばないような気がします。コンパクトとレジリエントは、将来の都市の姿を決めていくことから非常にこれは長期的に実現すべき内容ですよ。一方、スマートというのは、常にその時点の最新の技術を使って役に立ってもらおうというものだから、だから手段に近いものですよ。だから、この3つを同列に並べるというのはちょっと無理があるのではないかと。

これを3つ、揃えてくださいと言って公募を出したときに、県内でもいろいろ既にやられていますけど、どこかの企業が、自社の何かを売り込むために県内のどこかの自治体に売り込んで、何か社会実験やりますみたいな話がもうしょっちゅう出てきます。そういうものの1つをちょっとピックアップして、「うち、これ、やっています」と言って成り立ってしまう可能性があるんで、それはやっぱりその市にとっての将来それが本当に大事な事なのかどうかという視点が欠けてしまう可能性もあると思うんです。

だから私の個人的な意見として、むしろコンパクトとレジリエントに対してスマートな要素を組み込んでそれを実現しようとしていることは高く評価できるようにしたほうが、ある意味、実質的に役にも立つし意義があるのではないかなと思っております。だからこの3つのその関係を、もうちょっと深い段階で整理していただいたほうがいいのではないかと思います。以上です。

成田座長：どうもありがとうございました。それでは、どうですか。萩原委員お願いします。

萩原委員：すみません、萩原です。大分整理していただいたのですが、民間の立場から申し上げますと、では、民間はどこに参加できるかというのをもう少し明確にさせていただいたほうがいいだろうと。

埼玉県の特長としては、住宅事業者が多い。個人の戸建て、あとアパート等を扱う業者が多い。また、特に通勤通学の人間が多いので交通事業者も多い。今コロナで非常に苦しんでいますけれども、MaaSという言葉も報告の中に見受けられるのですが、交通機関間の連携がなかなかできない状況です。バスとタクシーがいわゆる食い合いをしてしまって、結局地域から自家用車に押されて撤退していくというようなこともあります。なので、そのあたりのバランスをどうするのか、どういうふうなまち



づくりで交通体系を考えているのだというのをある程度、行政が明確にしないと、もうそのところ、自由競争でやりますという潰し合いになって強いところだけ残って、結構利便性が悪くなってしまうということがありますので、その辺りも明確にさせていただきたい。

それと、あとちょっと先ほど話がありましたが、民間事業者と行政が組んで応募するというのはいいのですけれど、その組み方の道筋とかそういったものをもう少し、それをどう作っていくかという道筋をちょっと示していただきたい。

まとめますと、それぞれの事業者にどういうことを要求するのかを明確にさせていただきたいのと、実際の応募過程において、どういうステップを踏んで応募したらいいのかというのを明らかにしていただきたいというのが、多分、民間からの要望になりますのでよろしくお願いします。

成田座長：どうもありがとうございました。それでは、高野委員、よろしくお願いいたします。

高野委員：高野でございます。エネルギーの観点から一言コメントさせていただきます。

「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」というまちづくりのプロジェクトの要素として、資料のレジリエントの中に記入していただいておりますが、「自立分散型エネルギーシステムによるエネルギー供給が成されること」ということで、エネルギーが明示されている点という点は非常に画期的であるというふうに思います。既存の系統電力やガス供給網と連携しながら地域にあるエネルギーを活用して、その地域に合った形でエネルギーを面的に利用するということが低炭素にも貢献しますし、また暮らしやすいまちづくりにとっても必要な要素だろうというふうに思います。

レジリエンスの観点から、災害時のエネルギー確保が必要ということが強調されておりますが、もちろんそれは重要ですが、平時に経済的にエネルギー供給システムが持続可能な状態であり、それがいざという災害のときにも役立つことになる、そういうエネルギーシステムを構築していくことは必要なのかなというふうに思っております。すなわち、事業性を確保するということがなんですが、そのためには、初期投資の段階で公的な支援が必要である場面があるのではないかと思います。また地域の事業者の方々とエネルギー供給側の連携というのはシステムを構築する上で非常に重要だと思いますので、そのあたりに行政の皆さんの積極的な関与をお願いしたいというふうに思っているところでございます。以上でございます。

成田座長：どうもありがとうございました。では、一通り意見いただいたということですが、私のほうから一つだけ。先ほど、谷口委員とか内田委員の話の中で、今回のプロジェクトの目指すものが、とんがったものとして「スーパーな実験的プロジェクト」という方向なのか、それとも幅広に長期的な観点で「まちづくり支援」というスタンスでやる方向なのか、県としてどっちを狙っているのか。その辺が、募集の仕方にも反映してくると思います。多分萩原委員が言われた、民間としても手を挙げるときに、という話にも多分関わってくるかと思っています。

もしその辺に関して県のほうで何か想定があるのか、事務局の方から何かコメントがあればお願いします。

石塚参事：事務局のエネルギー環境課、石塚でございます。委員の皆様方からさまざまなご意見を頂戴いたしましてありがとうございます。今、特に座長のほうから、谷口委員からもご質問がありました、その「とんがったスーパー的なもの」を目指すのか、本当に底上げするような長期的なまちづくりを目指すのかという話ですが、基本的には、本当に市町村の支援をしてみたいというのが基本スタンスということを踏まえ、底上げをして魅力的な埼玉、魅力的な都市構想に対して持続的に支援をしていきますということなんです。

ただ一方で、これはまちづくりというのはご案内のとおり、非常に時間がかかる。その中で、国のスーパーシティ、あつち構想ですけれども、そういうものを使いながら、どんどん他にとんがったスーパーシティができ始めると、「何だ、埼玉県のは」というようなことも、一方で当然懸念をされます。

それから、埼玉県は、まちづくり支援、支援と言うけれど、では自ら埼玉県として、どこかの市町村、もしくは民間企業と連携をしながら主体的にやる部分はないのかと言われれば、そこは全くありませんということは多分なく、それは並行して、多分我々は、こういうまちづくりがどこかできそうだというふうに考えたら、県が主体的にやる部分というのはあり得るのかなというふうに考えています。それは、むしろ谷口委員からご指摘をいただいた、ある意味、ちょっと「とんがったもの」というのが狙えるところがあればそれはそれで狙いたいというのは、個人的な範囲を出ないのかもしれませんが正直な気持ちとしてはあります。

ただ、現状では、我々が市町村にお願いをすることは、今のところは長期的なまちづくりの底上げ支援を県は一生懸命、汗をかきながらやっていますということで、

まずはスタートさせていただくことになろうかと思っております。ちょっと答えになっているかどうか分かりませんが、以上でございます。

成田座長：私のほうで勝手に振ってしまって、すみません。

それはどっちがいい悪いという感じの議論ではないと思います。既に他の県で、いわゆるジャーナリスティックに注目されているような、大きなスーパー・シティプロジェクトというのはいくつかあって、それと同じものを埼玉もやるぞというのではないというのは、多分最初から、この委員会の中ではあったと思っています。

結局そういうものというのは、ある民間大手企業が、自分のところの社運をかけたがら実験場にするぞというような前提があって、それを行政が受けた形でやるということでない、それはもちろん当然複数の企業になるわけですけど、そうでないと立ち上がらないものだと思うのです。ここでの議論は、横展開が本当にできるのかということ考えたときに、なかなかそういうプロジェクトでは横展開はできないので、やはり横展開できるものを埼玉県としてはやりたいという意識が非常に強くあったというふうに、私は受け取っています。

ですから、それなりの注目をしたいスーパーというのを「とんがった」という意味で目指したいというのもあるけれども、1つに全勢力を費やして、埼玉はもうこれ1カ所だけというのは、多分想定はされていないと私は受け止めています。ただ、具体的にそうなったときにどこまで広がるかというのはなかなか見えにくいというところもあるかもしれません。

それと、先ほど久保田委員からあった、コンパクトとレジリエントというのは、長期的なまちづくりの視点で、スマートというのは割とその場その場、その時点その時点の先端という意味の手段的な意味合いがあるので、コンパクト、レジリエントのためにスマートを利用するという、この3つの要素の位置づけをもう少し明確にしたほうがいいのではないかというご意見は、まさにそののところに繋がる話なのかなというふうに私には受け止めさせていただきました。

その辺を含めて、もし追加でご意見があれば。工藤委員お願いします。

工藤委員：どうもありがとうございます。今、座長が整理していただいた中の、「とんがった」というものとその先々の横展開というプロセスは、多分時間がかかる世界だと思っているのですが。確かに、そのとんがったもので先進的であるというようなところから、将来への展開の可能性というものを考えるという段階はいいと思ってい

ます。

逆に言いますと、往々にして、そういったようなことで社会インフラを特定のところで広げていくと言ったときに、それが特に行政サービスに関連するようなところで、より行政支援に基づいて強化をされていくということになると、県全体を考えたときの、いってみれば公平性みたいなことも、いろいろな意味で問題になってくる可能性があるなと思っていて、その辺は注意する必要があるかと思えます。

例えば、先ほどもご指摘があったとおり、埼玉県というのは戸建て住宅が多いですという話になって、既設も含めてそれをZ E H化しましょうということ。これはだからZ E H住宅でのゼロエミッション化というのが1つのスーパー、もしくはレジリエントだと仮にやったときに、全戸にそういったようなものを促すような財政支援は多分無理な話だと思うのです。だから、資金的な観点も含めて、こういった形で行政が関わっていくのか、その辺はちょっと留意する必要があるという気がします。

特に、そういったサービスに対する支払意思額というものは、所得階層なり何なりによって多分全然違う話だと思いますので、行政が行うべき支援をどの範囲まで実施するのかというような指標が、並行して留意して見るべき点かと感じた次第です。以上です。

成田座長：ありがとうございました。幅広の展開をやっていくということで、具体的に事業として募集していく、そういうところまで今話が展開しているわけですが。

先ほど萩原委員から、民間の立場からはこういう印象ですよというお話をいただきました。特に、完全に民間に投げて競争原理でやりなさいというのは当然成り立たない。あるいは、民間も複数、1企業ではなくていろいろな事業者と組んだ形でぜひ応募してくださいと言ったときに、その取っかかりをどういうところから話を始めるのか。ある程度何か核になるようなものをお膳立てするとか、事前のネゴシエーションみたいなものを何かするとか、すぐに募集したからそれだけの事業体が連携をして手を挙げるといふところまで行くといふのはなかなか難しい、という印象は正直私もあります。

先ほど萩原委員が言われた、手を挙げるまでの道筋の話、そこについて、何か県のほうで多少でもこういうことを支援したいとか何かアドバイスしたいみたいなことがあれば、少し話は見えやすくなるという気がしますが、その辺はいかがですか。

石塚参事：ありがとうございます。市町村のまちづくりにおいて、ノウハウであるとか予

算面で非常に難しいというのはアンケートからも分かりますし、埼玉県が自らいろいろなプロジェクトをしても、その点は非常に常に頭を悩ます問題です。

それを考えてしまうと、正直に申し上げてしまえば、民間企業に対しては、知見のみならず、その財政的なものというのも非常に魅力であるということは間違いのないというふうに考えています。

ただ、当面、民間企業が埼玉県に何らかの形で投資をする場合は、見返りなくして投資をするということが当然あり得ないというふうに我々も考えています。その見返り、そのインセンティブになるものをこのプロジェクトを通じてどのように提供可能なかというところが、非常に頭を悩ましています。

国のスーパーシティ構想でもスマートシティでもそうなんですが、とりあえず民間企業にプラットフォームを作ったら入ってきてくださいねというようなことを作っていますが、埼玉県は地道にいろいろな声掛けをこちらからする、もしくは民間企業からお声が掛かるというところから、1個1個丁寧に積み上げていくしかないのかなと考えてはいます。

ぜひその辺のまちづくりにいろいろ関わっている委員の皆様方でいいご意見がありましたらこの場で頂戴したいなと思いますが、いかがでしょうか。

成田座長：国が進めている取組も、基本的には民間事業者を相手に、規制緩和と経済的インセンティブどうするかみたいな話というのが、必ずこの手の話ではベースになると思います。今度のプランニングの中でやはり内田委員が言ったように、「エリアマネジメント組織って、何」という部分が、私もちょっと見えにくいなというのがあります。

県のほうで目指しているのは、住民の方々の暮らしとか幸福につながるようにこのスーパー・シティプロジェクトをぜひ進めたいという話で、非常にいい方向に行っていると思います。

例えば、高齢者福祉とか介護とかいろいろな医療とか、それらがもしある程度メインになっていくということになると、先ほど内田委員が言われたように、そういう行動と活動によって具体的に何か得られる人たちがいつから主体になる、という動きが併せてないと、お上がやってくれる、ありがたい、よかった、よかったで終わってしまう。ですから、そういうところの主体性みたいなものが何か育っていかないと、結局長続きしない。

この手のまちづくりというのは多分エンドレスのプロセスに当然なるわけで、その

エンドレスのプロセスを持続させるための活力がどこから来るのかということを考えていかないと、国が言っているような規制緩和と民間への経済的インセンティブさえあれば、スタートはするかもしれないけれど絶対息切れするわけです。そういうところを、埼玉が狙っている方向感から言うと、やっぱりそこがこの埼玉版の大きなポイントになるような気がします。その辺、内田委員のほうからもうちょっとご意見があればと思いますが、どうですか。

内田委員：すみません。ちょっとズレているかなと思うので、発言しようかどうか迷ったのですが、今、こういうこともありそうだ、ああいうこともありそうだという県の立場から想定されても、多分地域の実情というのは本当に分からない部分があって、エリアマネジメント団体に関与している立場からすると、結局地域の課題を見つけてくる人がそこにいるかどうかなんです。これちょっと、これにどういうふうに反映できるかというのは、人的支援とか人材育成支援とかこの辺なのだと思いますが。

実のところ、担い手がそこで育ち、その人が地域の問題を発見し、ここで何かできそうだということを考えるということの安定した基盤があるということが本当に一番大事で、なおかつ、その埼玉的な「スーパー」のあり方というのも、やっぱり地域に行ってみないと分からないんです。地域によって違うので、例えば、既存の戸建て住宅地でスーパーなことなんてできないのではないかって、一見した印象を持つと思います。

でも、例えば地域にずっとやっている人であれば、他の資料でも鳩山町が出ていたりしていましたが、鳩山でもやっぱりちゃんとそこにずっといるその場所をおもしろがっている人がちゃんと張り付いて、新しいアイデアを生み出して、実に先端的にやっていたらという部分もあったりする。

そういうことを考えると、結局やっぱりちゃんと安定してアイデアを出し、地域課題を考え人が張り付ける状況というのが、そもそもの基盤だなというのはいつも感じていることです。それこそがエリアマネジメントであって、その目的が、私の場合だと都市計画や建築になるんですけども、介護をNPOの方でやっていたらの方がいらっしゃいますが、介護、高齢者見守りというものを中心とする場合もあると思います。ただ、「エリアマネジメント」という言葉が万能ではないんだということだけちょっと申し上げておきたかったのでさっき発言した次第です。以上です。

成田座長：ありがとうございます。今までの議論も踏まえながら、何か追加でご発言が

ある方はございますか。

基本的には、地域の特性、今内田委員が言われたように、地域地域で具体的な課題は違うのだし、またそれを発見できている人がいなければ進まないよねというのは全くそのとおりだと思います。あとはだからこれが、具体的な募集の段階になったときに、本当にそういうものに手が挙げればいいんですけども、なかなかそれが難しい部分もある。そういう面をアシストするような何らかの事前の県のほうのいろいろな支援とかお声掛けとかもありかなと思ったりします。

工藤委員、お願いします。

工藤委員：特にエネルギーのところはあまり議論にならなかったのですが、1点、やはりエネルギーとレジリエントの相互関係について、議論を深めていく必要があるのではないかと思います。これはどちらかというと、日本国内、政府のみならず、A P E C等でもいろいろ議論されていることです。

先ほどのご意見にもあったのですが、平時からエネルギーの供給安定性を確保する視点、災害時のみならず平時も含めた評価が必要だということです。

なぜこういうことを危惧するかと言えば、今、大幅な電源構成の変化がもたらされてきている。もしくは、燃料系の世界も、恐らくは燃料転換、それに伴うサプライチェーンの変化が出てくる可能性がある。そういった変化に対して、どういった形でエネルギーの強靭性を維持していくのか評価するというのがまさに今議論が行われているところなので、ただ単に、分散型のもののシェアを増やせばいいといったシンプルなものというよりは、かなり複雑化する世界が想定されると思います。

ですので、実際にレジリエントに関連した要件といいますか、検討課題の項目の中でのエネルギーや社会インフラに関しては、主観的、技術的にも詳細に整理を継続的にしていく。なぜかという、今変化をしているので、その辺の留意が今後必要になるということを感じました。

そういう意味で、やはり全国であれば、ネットワークと地域の連携の在り方がますます今後重要になってくるという気がしますので、そういった意味も含めた検討内容、K P I の検討が必要になるという気がしております。以上です。

成田座長：どうもありがとうございました。今、脱炭素の宣言が国としてもある中で、そういうのを具体的にどうするかというところがなかなか見えていない。方向性だけが声高に叫ばれて、洋上風力発電だけかみたいな話に今なっている。洋上風力発電の最

終的な目標値が全体のどれぐらいになっているのというのも見えないままで、何か洋上風力発電で全部行きそうな誤解が広がったり、そういう問題というのが多々あると思うんです。

ちょうどエネルギーの話、特に平時という話も出たので、2つ目のエネルギーの話に移って、最後もし時間があれば元に戻ってまた全体という話にさせていただければと思います。

ではここで、次の議題(2)「まちづくりにおけるエネルギー活用の状況」について、事務局からの説明をお願いしたいと思います。

## (2) まちづくりにおけるエネルギー活用の状況

石塚参事兼エネルギー環境課長より資料4に基づいて説明を行った。

成田座長：どうもありがとうございました。今のいくつかの先進事例を見ても、取り上げられているのは非常にローカルなポテンシャルがあって、だから利用できている。地域性を非常に活かしているという面では評価できるんですが、そんな大きいものは成立していない。それぞれのエリアで特性を見ながらやるのだったらこういう小規模なものが、たくさん生まれてくるということもありかもしれませんが、それでは国全体のエネルギー政策とか、ベストミックスをどうするという議論とは、スケール感があまりにも違う。

その辺、エネルギー全体の話ということで最終的にまとめていただきましたが、高野委員のほうで何かこれ、エネルギーの話ですので少しコメントいただければと思いますが、いかがでしょうか。

高野委員：ありがとうございます。検討していただきたい事項ということで、「エネルギーシステムの構築を進めていくに当たって自治体の役割は何か」というお題があるので、それに沿って少しコメントをさせていただきます。

今成田座長もご指摘のとおり、個々の地域によっていろいろな課題がある、エネルギーシステムを構築するに当たっても同様に課題があるというふうに考えます。以前の会合でも発言させていただきましたが、まちづくりにしろ工業団地造成にしろ、熱を含めエネルギーの面的利用については、やはり自治体のイニシアチブというのは極めて重要だというふうに考えています。



特に、例えば、再開発についていえば、デベロッパーのような事業者もいますし、またその再開発地域のその土地や建物の所有者、住民の方々もいらっしゃいます。また、そこでエネルギーの面的利用をしようとするときに、再エネなどを利用する場合には、清掃工場の廃熱だとか、食品残渣みたいなものからのバイオガスなどをどう使うかというような話もございます。そうすると、他の行政部局にも関係あるといったことになります。このように極めて関係者がたくさんいるという状況の中でまちづくりをしていくには、やはり目的というか、まちづくりのプランを明確化して、その関係者の意識の共有化を図って調整をしていくという機能が大変重要になります。その辺で、ぜひ行政の方々のご指導をお願いしたいというふうに思います。またそういう機能がないと、なかなか一民間事業者では進みにくいところがあるのかなというふうに思います。

そういう意味では、今回自治体の役割をステップごとに整理していただきましたことは、自治体の皆さんにもその検討をするための指針となると思います。また、事業者側にとりましても、自治体の方といろいろコミュニケーションをとる際に大変参考になるものではないかというふうに考えております。以上です。

成田座長：ありがとうございます。工藤委員、お願いします。

工藤委員：どうもありがとうございます。冷静に考えたときに、エネルギーというのは、「エネルギーをこうしたい」という主体的な要請に基づいて変化するというよりは、社会構造の変化であるとか、政策課題に適応して変化するのがエネルギーだと考えています。エネルギーの供給コストはできるだけ安く維持するということが大事だと私はずっとイメージしてきているので、エネルギーというものが独立した課題として、こういう今回の1つのテーマの中に組み込むということをあまり強く意識しても、いろいろ限界があると思います。

逆に言いますと、例えば、スマート化とエネルギーというふうに関係付けをすれば、恐らくはICTなりの技術や、デマンドレスポンスといったサービスは、ごく自然にビジネスとして入ってくると思うのです。ですから、そういったようなビジネスは、当然社会的な課題解決に寄与する部分があるので、そういったビジネスの活性化につながるやり方として何かあるかというところでエネルギーを考えるということもあるという気がします。

レジリエントは先ほど申し上げたとおり、やはり、自然災害、通常時も含めた安定

供給というものを図ることで、何かしら、「とんがった」コンセプトがありやしないか探るといえるのはあると思います。

特に、今後の気候変動政策との関連で言うと、地方自治体が主体的に取り組めるのはやはり省エネルギーではないかという気がしています。ですから、これはどちらかというと、エネルギーをどう使うかというよりは、エネルギーをできるだけ削減しなさいという話になってくるので、スマート化やコンパクト化と結び付けて、省エネルギーというのを1つのKPIにするというのはおもしろいと思います。

省エネルギーのKPIに対して何を、いってみれば主たる要素として見るかということで、最近興味があるのは、生活者の行動変容です。行動変容を促す意味で、例えばスマート化の要素は使えるのかとか、コンパクト化の要素は使えるのかとか、そういった因果関係で紐づけながらやっていくことが、今回のスーパー・シティとエネルギーとの関係の中でより効率的と言いますか、有効な考え方なのではないかという気がします。

そういう意味で、事例でも出ていましたが、藤沢のようなソーラーシティを実施した中で、あそこに住みたいと思っている人たちがたくさん出てきて、自らの費用負担の中でやっている部分と行政等のサポートしている部分、そして民間企業の役割があると思っているので、ああいったようなものがとんがった事例の一つかと思っています。その開発事業は、どういう形で進められているのかをレビューすることが1つの参考になると思います。

いずれにせよ、省エネルギーというのは非常に一般化されているけれど、実は近年において大事なキーワードで、そのキーワードを起点にスマート化なりレジリエント、コンパクトを考えていくという、逆の発想でやっていくのもおもしろいという気がしています。以上です。

成田座長：では谷口委員、手が挙がっていると思うのでお願いします。

谷口委員：谷口です。どうもありがとうございます。今工藤委員がおっしゃられた省エネという話にもつながると思いますし、あと、さっきのセッションで久保田委員がおっしゃられた、コンパクト+レジリエントというのがやっぱり長期的に大事なんだということも流れがつながると思うんです。

普通のまちでちゃんとできるかということだと思うんです。どうしてもそのエネルギーの話になると、新しくタワマンを建てました、そこでエネルギーが非常にスマー

ト化されていますみたいな新築ベースの話というのがやはり目立つし、一種格好いいというふうな感じがするんです。そうではなくて、普通のまちで新築でないところで、面的に改善していく。これは前回もちょっとこの会議でコメントさせていただいたのですが、それをやることによるボリューム感というのが結構すごいです。だから、そういう新しいものではないところでその量をきちんと出すという観点、それは大事なのではないかなというのが思っているというのが1点です。

あと、最初にお願ひさせていただいた、転入者がどういうパターンになっていますかというお願いとも関係するんですが、1つ恐れていることは、その今コロナで転入されている方々というのは、結構エネルギー負荷が高いのではないかなというふうなことも危惧しています。というのは、郊外の一戸建てのかなり離れたところに分散して住むようなパターンになっていないかなということとか、要するに逆に、長距離通勤みたいな形で通勤の数は少ないんだけど、実は交通環境負荷が高いような暮らしをしているのではないかなとか。そういう意味で、やはりちょっと暮らし方のパターンが変わっている部分に関してはどういうふうなことが起こっているのかというのを、ちゃんとエネルギーを精査したほうがいいかなというふうに思っているところで、以上です。

成田座長：では、萩原委員、よろしくお願ひします。

萩原委員：よろしいでしょうか。今の話と関係しまして、埼玉県は比較的小規模開発的な、面開発は10戸とか20戸とかそういうレベルの戸建て開発が多いわけなんですね。というと、それがある程度古びたときに、新しい機器なり仕組みを入れれば、1戸だけ入れるよりも10戸入れればこうなりますという提案は民間側としてもしやすいのですけれども。その10戸をどうやってまとめるかというのが、民間事業者側としては伝手が無いわけです。

一方、行政側としては、それなりに心配しながらも、あそこの戸建て住宅群が古びてきたのと、オールドタウンにならないかなと思いつながら、アプローチ方法がわからず、地元がばらばらなままどんどん古くなるのをただ傍観しているみたいなのがあります。

そういう地域に対して、エネルギーの面で地域にアプローチしまとめることで、地域のエネルギーコスト全体も落とせますし、コミュニティも作れるメリットがあります。そのようなアプローチは、行政が主導権をとってもらいたい。

もちろん、地元の民間側の都合のいい考え方ですけれども、やっぱり地場で生きていらっしゃる工務店なりそういう住宅関係の設備産業というのは結構ありますので、そういった方々を積極的に関わらせていただいて、地域の中で仕事を回すような仕組みができないかとは考えています。以上です。

成田座長：ありがとうございます。多分流入している人たちというのは、自然豊かな郊外戸建てにほとんど行っていると私も思います。

このエネルギーの話、最近の脱炭素とE S G投資、特にR E 100 でないともうサプライチェーンから外されるという強迫観念みたいなのが今民間の中ですごく進んでいます。そうすると、エネルギーの話が電源だけの話になってしまって、高野委員も言われているような、熱との絡みでのいわゆる一次エネルギーだけでなく、二次エネルギー的な観点でいかに全体の最適化を図るかというところが最近の議論で飛んでしまっているという印象を私は思っていて、それがよくないなと。

先ほど谷口委員が言われたように、普通のまちでちゃんと面的にできる改善策というのはもっとあり、住宅で断熱性能を上げるとか、そういうことで十分達成出来るものはすごくあります。もともとI P C Cのレポートでも、C O 2の削減において建築分野の貢献のポテンシャルは大きいとしっかり書かれているわけです。

そういう本来みんなが目を向けるべき身近な省エネについての議論というのが見えにくくなってきてしまっているというのが、よくないという印象を私は持っています。ぜひ県のエネルギーの話も、そこは見失わないようにしてレジリエントとか地域特性を踏まえた議論ということでしっかり位置づけた上で進めていただくのがいいのかなというふうに私は思います。

すみません。まだ議論は続きそうですけれども、会場の都合もあるということなので、一応これで議論のほうは終了させていただきたいと思います。

これまで3回の会議で、非常に多くの貴重なご意見をいただいたと思います。座長としてはメンバーに恵まれたという、本当にそういう印象がございます。どうもありがとうございました。

プロジェクトの基本的な考え方、その辺については、今後県庁内で調整を経て年度内に策定というような予定だというふうに伺っています。今日の議論・意見を踏まえた上で、修正等、あるいは文言の整理等生じるとは思いますが、この辺に関する県との調整につきましては、大変申し訳ないのですが、私のほうにご一任いただくというこ

とでお願いできればと思います。

それでは、進行のほうを事務局にお返ししたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

小池環境部長：本当に長時間にわたる活発なご議論ありがとうございました。感謝の気持ちを込めての挨拶をさせていただければと思います。

成田座長をはじめ、本当に委員の皆様、ありがとうございました。先ほど、座長のほうから委員に恵まれたという話がありましたが、それは本当に私どもが今感じていることだと思います。

今年は本当に新型コロナの感染拡大ということで、3回開かせていただきましたが、その会ごとに本当にいろいろ開催方法も変えたりしてご面倒をおかけしたかと思えます。そうした中でも3回というこの会議の機会を持てまして、こうしてたくさんのご意見をいただきましてありがとうございました。本日も今までの意見の確認というところもありましたし、新たな視点、新たな本当にサジェスチョンをいただきました。ご意見をいただきまして、この後また反映させた形で取りまとめていきたいと考えております。

まとめたものにつきましては、来年度以降、市町村をはじめ外部に出していくこととなります。こういったことを意識しながら、市町村がまちづくりを考えていただき、埼玉県全体が、暮らしやすい、いつまでも住んでいきたいというようなまちになるように市町村と一緒に取り組んでいければと思います

この会議なんですけれども、今回をもって一応終了ということになりますが、ぜひこのプロジェクトの推進に当たりましては、委員の皆様引き続き、できたらご支援、さまざまなご意見等ご助言を賜ればと考えております。ぜひこれに懲りることなくというもおかしいんですけれども、このプロジェクトをこの先もご支援いただけたらと思います。

結びに、委員の皆様方のご健勝、ますますのご活躍等を祈念申し上げまして本当にお礼の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

(終了)